

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	耐震診断及び木造住宅耐震改修補助事業			会計	款	項	目	大	小
				01	08	01	02	01	51
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	建築住宅課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	伊藤 直人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	旧耐震基準で建築された木造住宅及びマンションに居住する市民	意図	住宅等の耐震性の向上を図り、大地震時における市民の生命と財産の安全を確保する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 昭和56年以前に建築された木造住宅及び分譲マンションの耐震診断に係る費用の一部を補助する。 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修工事に係る費用の一部を補助する。 			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年1月から職員による無料耐震診断を行ってきた。 平成20年3月に耐震改修促進計画を定め、昭和56年以前の耐震性を有しない住宅等の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修の費用の一部を補助している。 平成26年度からは、希望者宅に直接伺う無料出張相談を実施している。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	木造住宅耐震診断補助金交付申請受付件数	17	19	13	件	↑↑↑	
②	分譲マンション耐震診断補助金交付申請受付件数	0	0	0	件	↑↑↑		
③	木造住宅耐震改修補助金交付申請受付件数	7	4	7	件	↑↑↑		
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 東日本大震災の影響により、平成23年度から25年度にかけ補助金の申請件数が増加したが、26年度から減少傾向にある。 平成28年4月に発生した熊本地震後も耐震診断の希望者が増加する状況はなかった。しかしながら、今後も更なる耐震化が必要となる。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		10,220,000	11,319,900	14,812,200				
事業費(b)(円)		4,196,000	2,670,000	4,073,000				
うち一般財源		1,251,000	909,000	1,479,000				
職員給与と費(c)(円)		6,024,000	8,649,900	10,739,200				
人役・職員(人)		0.80	1.26	1.60				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	旧耐震基準建築物の更なる耐震化促進。	③取組の課題	対象建築物の所有者への耐震化に対する意識の向上。
②今年度(H29)に実施した取組	広報紙や出張耐震相談など耐震化促進に向けた啓発活動。	④今後(H30以降)の改善計画	耐震化促進に向けたより効果的な啓発活動の実施。流山市耐震改修促進計画の改正。